

宮崎県経済の動き (平成26年)

目 次

1 全体の概況	1
2 経済指標の動き	3

平成27年3月

宮崎県総合政策部統計調査課

1 全体の概況

平成26年の県内経済は、雇用などに明るい動きがみられたものの、消費税率引上げや天候不順の影響などにより消費や住宅投資に弱さがみられ、全体としては持ち直しの動きに足踏みがみられた。

<各分野の状況 >

(1) 生産 概ね横ばいとなった

指標名	単位	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
鉱工業生産指数 (原指数)	(H22=100)	100.0	97.4	98.2	98.2	101.2
		▲ 11.7	▼ -2.6	▲ 0.8	→ 0.0	▲ 3.1
鉱工業出荷指数 (原指数)	(H22=100)	100.0	101.4	102.8	105.4	104.3
		▲ 9.5	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 2.5	▼ -1.0
鉱工業在庫指数 (原指数)	(H22=100)	106.3	115.9	112.4	105.0	118.2
		▼ 11.2	▼ 9.0	▲ -3.0	▲ -6.6	▼ 12.6
大口電力使用量	千kwh	1,986,956	2,237,660	2,115,156	2,101,965	2,149,420
		▲ 2.8	▲ 12.6	▼ -5.5	▼ -0.6	▲ 2.3

下段：対前年増減率

(2) 消費 消費税率引上げなどの影響により、4月以降、弱さがみられた

指標名	単位	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
大型小売店 販売額	百万円 (既存店)	90,594	89,145	88,398	87,718	86,814
		▼ -2.6	▼ -1.1	▼ -0.8	▼ -0.8	▼ -2.2
新車登録台数 (排気量660cc超)	台	25,920	20,337	26,675	24,551	25,350
		▲ 14.2	▼ -21.5	▲ 31.2	▼ -8.0	▲ 3.3
新車届出台数 (排気量660cc以下)	台	23,468	19,756	26,625	27,561	29,384
		▲ 2.9	▼ -15.8	▲ 34.8	▲ 3.5	▲ 6.6
航空便 乗降客数	人	2,659,065	2,394,103	2,638,577	2,791,689	2,818,256
		▼ -1.5	▼ -10.0	▲ 10.2	▲ 5.8	▲ 1.0
主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人	1,064,755	1,041,584	1,124,006	1,174,034	1,134,850
		▲ 1.9	▼ -2.2	▲ 7.9	▲ 4.5	▼ -3.3
消費者物価指数 (総合指数) 宮崎市	(H22=100)	100.0	99.8	99.9	100.1	102.8
		▼ -1.2	▼ -0.2	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 2.7
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数) 宮崎市	(H22=100)	100.0	99.8	99.9	100.1	102.7
		▼ -1.5	▼ -0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 2.6

下段：対前年増減率

大型小売店販売額の対前年増減率は既存店ベース

(3) 雇用・労働 **雇用は回復の動きが続いている**

指標名	単位	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
有効求人倍率 (原数値)	倍 <small>※前期差:ポイント</small>	0.45	0.58	0.69	0.77	0.93
		▲ 0.06	▲ 0.13	▲ 0.11	▲ 0.08	▲ 0.16
新規求職申込件数	件	88,158	87,237	80,102	75,398	70,831
		▼ 1.0	▲ -1.0	▲ -8.2	▲ -5.9	▲ -6.1
新規求人数	人	65,205	77,631	86,294	89,534	99,592
		▲ 14.2	▲ 19.1	▲ 11.2	▲ 3.8	▲ 11.2
実質賃金指数 (きまって支給する給与)	(H22=100)	100.0	98.2	99.1	98.4	97.1
		→ 0.0	▼ -1.8	▲ 0.9	▼ -0.7	▼ -1.3
総実労働 時間指数	(H22=100)	100.0	99.7	98.6	98.2	98.3
		▼ -0.1	▼ -0.3	▼ -1.1	▼ -0.4	▲ 0.1
所定外労働 時間指数	(H22=100)	100.0	109.6	108.5	122.5	124.2
		▲ 2.7	▲ 9.6	▼ -1.0	▲ 12.9	▲ 1.4
常用雇用指数	(H22=100)	100.0	99.5	100.8	101.1	100.9
		▼ -2.0	▼ -0.5	▲ 1.3	▲ 0.3	▼ -0.2

下段：有効求人倍率は前年差、それ以外は対前年増減率

(4) 投資 **住宅投資では駆け込み需要の反動減がみられた**

指標名	単位	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
新設住宅 着工戸数	戸	5,738	6,076	6,754	7,869	6,440
		▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▼ -18.2
公共工事 請負件数	件	4,809	4,863	4,703	5,193	4,848
		▼ -18.1	▲ 1.1	▼ -3.3	▲ 10.4	▼ -6.6
公共工事 請負金額	百万円	147,412	137,540	136,587	169,553	147,884
		▼ -15.2	▼ -6.7	▼ -0.7	▲ 24.1	▼ -12.8

下段：対前年増減率

(5) 経営・金融 **預金・貸出金残高は増加傾向が続いている**

指標名	単位	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
企業倒産件数 (負債総額1千万円以上)	件	65	57	68	38	42
		▲ -15.6	▲ -12.3	▼ 19.3	▲ -44.1	▼ 10.5
企業倒産負債額 (負債総額1千万円以上)	百万円	15,238	17,507	19,698	6,665	6,685
		▼ 14.8	▼ 14.9	▼ 12.5	▲ -66.2	▼ 0.3
金融機関預金残高	億円	37,763	38,373	38,915	40,337	41,337
		▲ 2.9	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 2.5
金融機関貸出金残高	億円	22,261	22,718	23,375	24,817	26,527
		▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 6.2	▲ 6.9

下段：対前年増減率

※ 次の系列では今後、値が変わる可能性があります。利用にあたってはご注意ください。

鉱工業指数、大型小売店販売額、主要ホテル・旅館宿泊客数

2 経済指標の動き

生産関連

(1) 鉱工業指数

- 生産指数は 101.2 で、前年を 3.1% 上回った。
出荷指数は 104.3 で、前年を 1.0% 下回った。
在庫指数は 118.2 で、前年を 12.6% 上回った。

生産指数は上昇しているものの、出荷指数が低下し、在庫指数は上昇した。

- 生産指数の上昇に寄与した主な業種
- ① 電子部品・デバイス工業 84.5(前年比 11.2%)
 - ② 食料品工業 108.4(前年比 4.0%)
 - ③ 鉄鋼・金属製品工業 139.1(前年比 20.4%)

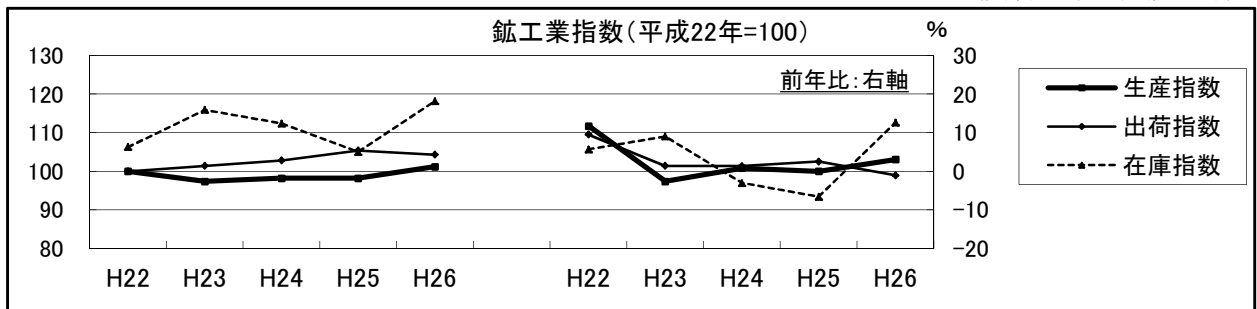
< 3-1 表 >

平成22年=100 単位：%

	生産指数		出荷指数		在庫指数	
		前年(期)比		前年(期)比		前年(期)比
H22	100.0	11.7	100.0	9.5	106.3	5.7
H23	97.4	△ 2.6	101.4	1.4	115.9	9.0
H24	98.2	0.8	102.8	1.4	112.4	△ 3.0
H25	98.2	0.0	105.4	2.5	105.0	△ 6.6
H26	101.2	3.1	104.3	△ 1.0	118.2	12.6
H26 I	101.1	0.6	105.5	△ 1.3	108.4	2.7
II	101.8	0.7	102.5	△ 2.8	122.0	12.5
III	99.8	△ 2.0	103.0	0.5	119.7	△ 1.9
IV	102.5	2.7	106.4	3.3	118.9	△ 0.7

※ 年指数は原数値、四半期指数は季節調整済指数である。

(資料：県統計調査課)



(2) 大口電力使用量

- 大口電力使用量は約21億5千万kWh で、前年より2.3%増加した。

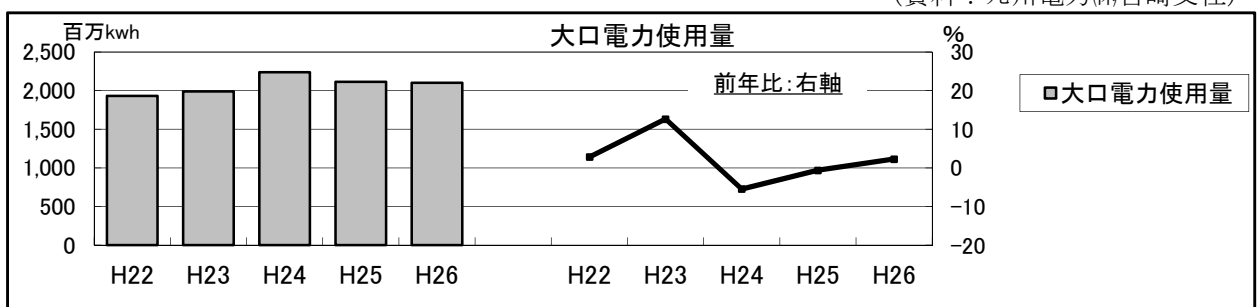
産業別にみると、繊維、化学、ゴムの使用量が増加した。

< 3-2 表 >

単位：千kWh、%

	大口電力使用量	
		前年(同期)比
H22	1,986,956	2.8
H23	2,237,660	12.6
H24	2,115,156	△ 5.5
H25	2,101,965	△ 0.6
H26	2,149,420	2.3
H26 I	524,095	4.7
II	521,031	1.3
III	569,135	4.5
IV	535,159	△ 1.4

(資料：九州電力(株)宮崎支社)



消費関連

(3) 大型小売店販売額

○ 大型小売店販売額は、約 868億円で、既存店ベースでは前年より 2.2%減少した。

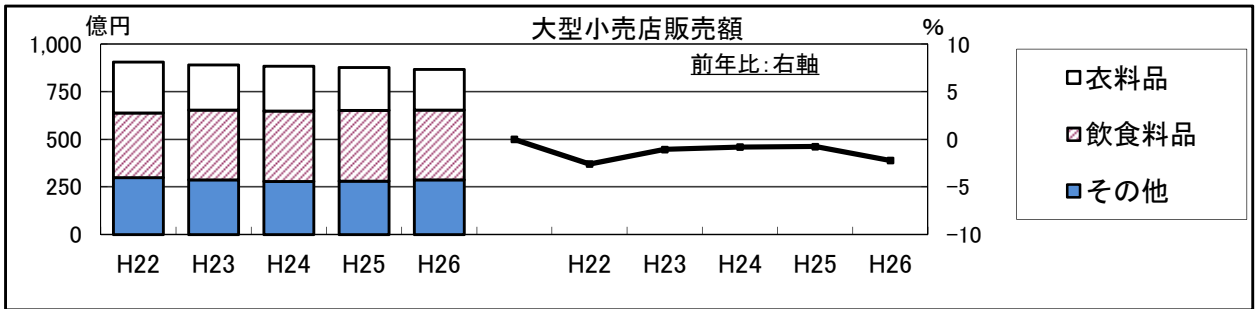
< 3-3表 >

単位：百万円、%

消費税率引上げや天候不順の影響などにより、前年より売上が減少した。					前年(同期)比		
	衣料品	飲食料品	その他	計		既存店	
	H22	26,661	34,079	29,854	90,594	0.7	△ 2.6
	H23	23,822	36,606	28,717	89,145	△ 5.5	△ 1.1
	H24	23,551	36,943	27,904	88,398	△ 0.8	△ 0.8
	H25	22,462	37,162	28,094	87,718	△ 0.8	△ 0.8
	H26	21,356	36,780	28,679	86,814	△ 1.0	△ 2.2
	H26 I	5,767	8,560	7,214	21,541	0.3	0.3
	II	4,986	8,082	6,487	19,555	△ 6.1	△ 6.1
	III	4,613	9,580	7,069	21,263	0.4	△ 2.3
IV	5,990	10,557	7,908	24,455	1.0	△ 1.0	

(資料：経済産業省)

※ 平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。



(4) 新車登録・届出台数

○ 新車登録台数は約 2万5千台で、前年より3.3%増加した。
新車届出台数は約 2万9千台で、前年より6.6%増加した。

< 3-4表 >

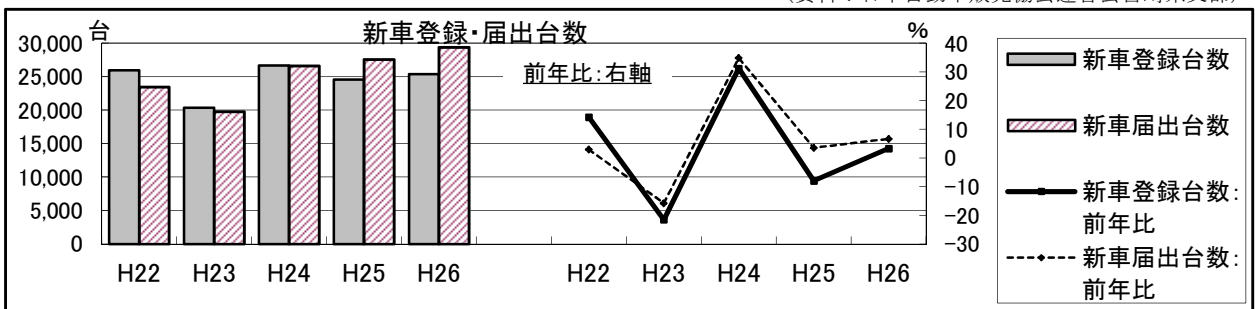
単位：台、%

消費税率引上げを控えた駆け込み需要がその後の反動減を上回り、前年より増加した。

	新車登録台数		新車届出台数	
	前年(同期)比		前年(同期)比	
H22	25,920	14.2	23,468	2.9
H23	20,337	△ 21.5	19,756	△ 15.8
H24	26,675	31.2	26,625	34.8
H25	24,551	△ 8.0	27,561	3.5
H26	25,350	3.3	29,384	6.6
H26 I	8,932	27.3	9,143	22.7
II	5,159	△ 3.6	6,674	3.4
III	6,112	△ 0.9	6,743	△ 3.4
IV	5,147	△ 14.5	6,824	2.2

注) 届出自動車は、排気量 660cc以下の自動車である。

(資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部)



(5) 航空便利用客数

○ 乗降客総数は約 281万人で、前年より1.0%増加した。

国内主要3路線（東京・大阪・福岡）
の状況をみると、全路線で増加となっ
た。

主な路線の状況

単位：人、%

	乗降客数
東京	1,470,001 0.5
大阪	565,885 1.4
福岡	489,304 3.7

注 下段は、前年比である。

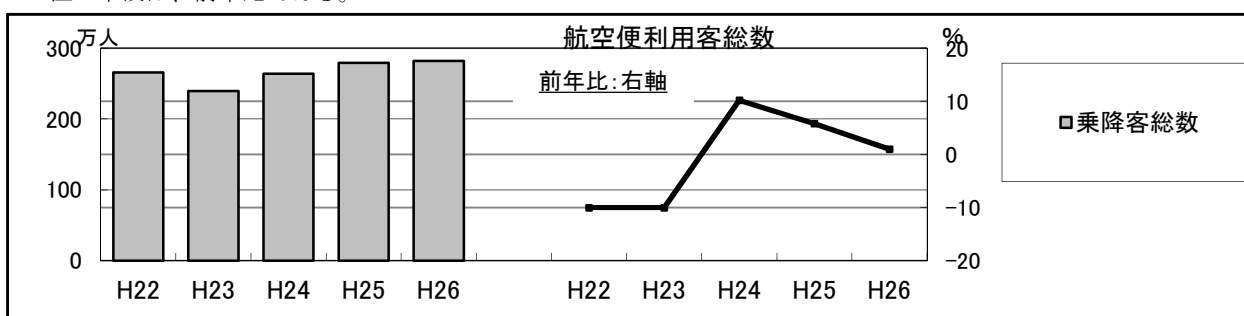
< 3-5表 >

単位：人、%

		乗降客数	
			前年(同期)比
	H22	2,659,065	△ 10.0
	H23	2,394,103	△ 10.0
	H24	2,638,577	10.2
	H25	2,791,689	5.8
	H26	2,818,256	1.0
	H26	I	714,075
II		629,781	1.2
III		737,474	△ 1.7
IV		736,926	△ 1.0

注 比較のため台湾便を除く数値である。

(資料：宮崎交通株)



(6) 主要ホテル・旅館宿泊客数

○ 主要ホテル・旅館宿泊客数は約113万人となり、
前年より3.3%減少した。

台風などの天候不順の影響により、7・8月に大
きく減少した。

各月の状況

単位：人、%

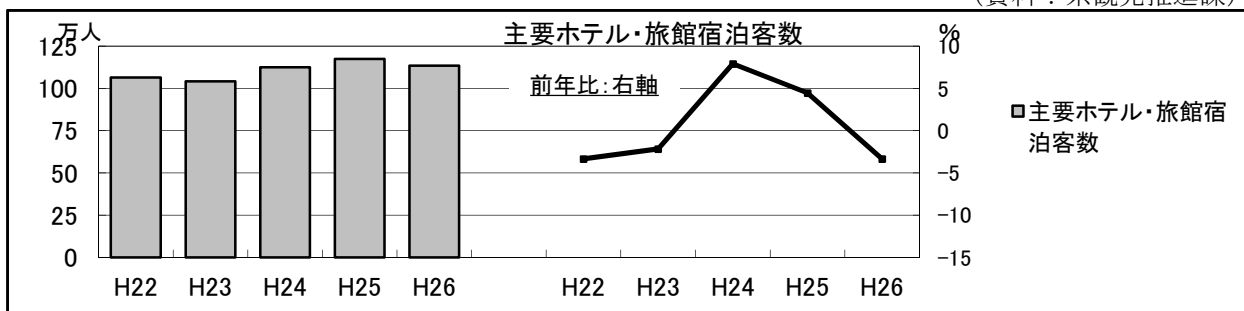
	(前年同月比)			(前年同月比)	
平成26年1月	82,589	4.8	平成26年7月	88,638	△ 11.2
2月	110,902	△ 2.0	8月	125,794	△ 13.1
3月	107,705	2.6	9月	83,950	3.0
4月	77,818	△ 9.9	10月	92,452	1.5
5月	95,998	4.1	11月	102,866	△ 4.9
6月	74,922	△ 7.3	12月	91,216	△ 1.3

< 3-6表 >

単位：人、%

		主要ホテル・旅館宿泊客数	
			前年(同期)比
	H22	1,064,755	△ 3.3
	H23	1,041,584	△ 2.2
	H24	1,124,006	7.9
	H25	1,174,034	4.5
	H26	1,134,850	△ 3.3
	H26	I	301,196
II		248,738	△ 4.1
III		298,382	△ 8.5
IV		286,534	△ 1.7

(資料：県観光推進課)



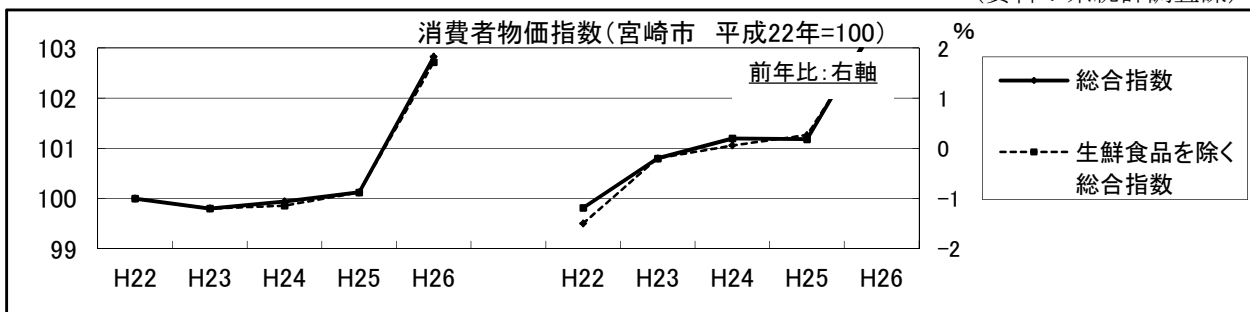
(7) 消費者物価指数(宮崎市 平成22年=100)

- 総合指数は102.8で、前年を 2.7 < 3-7表> 平成22年=100 単位：％
%上回った。
- また、生鮮食品を除く総合指数は102.7で、前年を 2.6%上回った。

費目別では、食料や交通・通信などが上昇に寄与した。

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H22	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.5
H23	99.8	△ 0.2	99.8	△ 0.2
H24	99.9	0.2	99.9	0.1
H25	100.1	0.2	100.1	0.3
H26	102.8	2.7	102.7	2.6
H26 I	100.9	1.2	100.6	0.9
II	103.0	3.2	103.1	3.1
III	103.8	3.5	103.7	3.4
IV	103.6	2.9	103.5	3.0

(資料：県統計調査課)



雇用・労働関連

(8) 雇用情勢

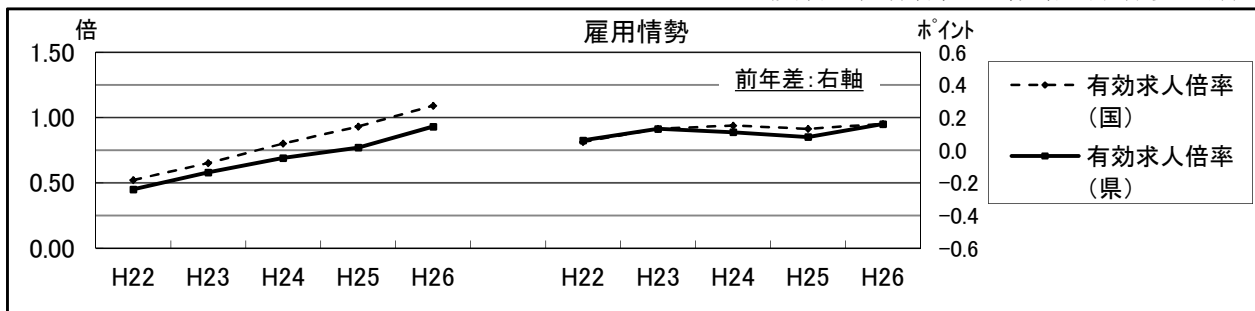
- 有効求人倍率(県)は0.93倍で、前年を0.16ポイント上回り、5年連続で上昇した。

< 3-8表 > 単位：倍、％、ポイント

九州各県の有効求人倍率	有効求人倍率(国)		有効求人倍率(県)		完全失業率(国)		
		前年(期)差		前年(期)差		前年(期)差	
福岡	0.96						
佐賀	0.89						
長崎	0.83						
熊本	0.99						
大分	0.90						
宮崎	0.93						
鹿児島	0.75						
沖縄	0.69						
	H22	0.52	0.05	0.45	0.06	5.1	0.0
	H23	0.65	0.13	0.58	0.13	4.6	△ 0.5
	H24	0.80	0.15	0.69	0.11	4.3	△ 0.3
	H25	0.93	0.13	0.77	0.08	4.0	△ 0.3
	H26	1.09	0.16	0.93	0.16	3.6	△ 0.4
	H26 I	1.05	0.04	0.87	0.04	3.6	△ 0.2
	II	1.09	0.04	0.93	0.06	3.6	0.0
	III	1.10	0.01	0.94	0.01	3.6	△ 0.0
	IV	1.12	0.02	0.98	0.03	3.5	△ 0.1

※ 年値は原数値、四半期値は季節調整値である。

(資料：総務省、宮崎労働局職業安定部)



(9) 求人状況

- 新規求職申込件数は、約7万1千件で前年より6.1%減少した。
- 新規求人数は、約10万人で前年より11.2%増加した。

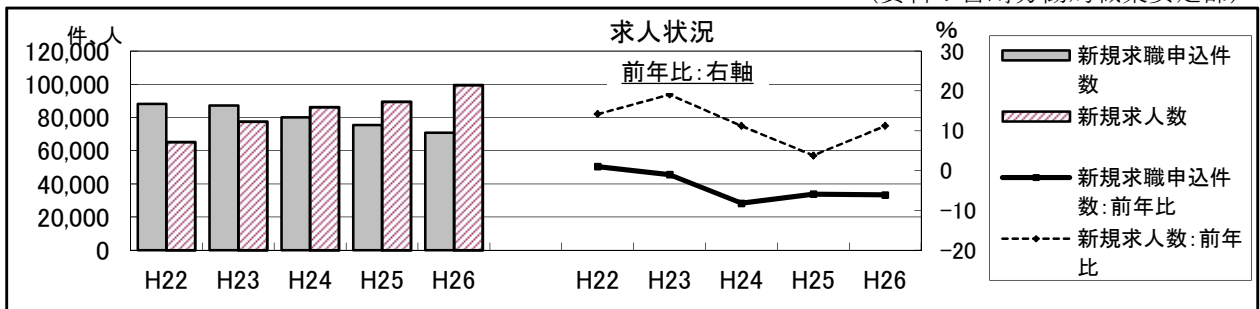
新規求人数が多かった産業（前年比増加率順）
 ①電気・ガス・熱供給・水道業 91人(前年差 41人)
 ②サービス業13,839人(前年差3,126人)
 ③製造業 9,775人(前年差 1,576人)
 ④複合サービス事業1,209人(前年差155人)

< 3-9表 >

単位：件、人、%

	新規求職申込件数		新規求人数	
	前年(同期)比		前年(同期)比	
H22	1.0	88,158	14.2	65,205
H23	△ 1.0	87,237	19.1	77,631
H24	△ 8.2	80,102	11.2	86,294
H25	△ 5.9	75,398	3.8	89,534
H26	△ 6.1	70,831	11.2	99,592
H26 I	△ 7.4	19,356	12.7	26,359
II	△ 5.3	20,264	16.5	24,335
III	△ 5.4	17,003	8.6	24,749
IV	△ 6.1	14,208	7.5	24,149

(資料：宮崎労働局職業安定部)



(10) 労働関係指数（平成22年=100）

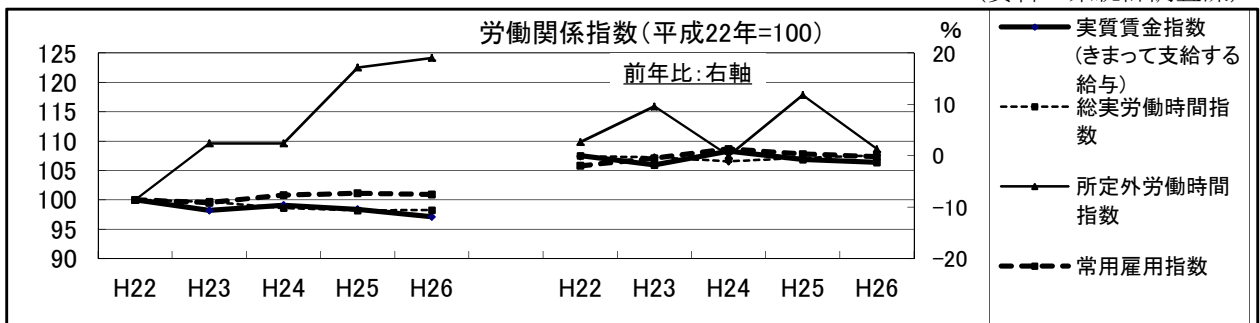
- 実質賃金指数（きまって支給する給与）は97.1で、前年を1.3%下回った。
- 総実労働時間指数は98.3で、前年を0.1%上回った。
- 所定外労働時間指数は124.2で、前年を1.3%上回った。
- 常用雇用指数は100.9で、前年を0.2%下回った。

< 3-10表 > 事業所規模5人以上

平成22年=100 単位：%

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
	前年(同期)比		前年(同期)比		前年(同期)比		前年(同期)比	
H22	100.0	0.0	100.0	△ 0.1	100.0	2.7	100.0	△ 2.0
H23	98.2	△ 1.8	99.7	△ 0.3	109.6	9.6	99.5	△ 0.5
H24	99.1	0.9	98.6	△ 1.1	109.6	0.0	100.8	1.3
H25	98.4	△ 0.7	98.2	△ 0.4	122.5	11.8	101.1	0.3
H26	97.1	△ 1.3	98.3	0.1	124.2	1.3	100.9	△ 0.2
H26 I	98.7	0.1	95.4	△ 0.1	126.9	2.4	100.5	△ 1.1
II	97.1	△ 1.9	99.0	△ 0.2	121.2	4.1	100.7	△ 0.3
III	95.8	△ 1.9	98.9	0.5	121.2	2.6	101.2	0.4
IV	96.8	△ 1.5	99.6	0.1	127.3	△ 3.3	101.3	0.2

(資料：県統計調査課)



投資 関 連

(11) 新設住宅着工戸数

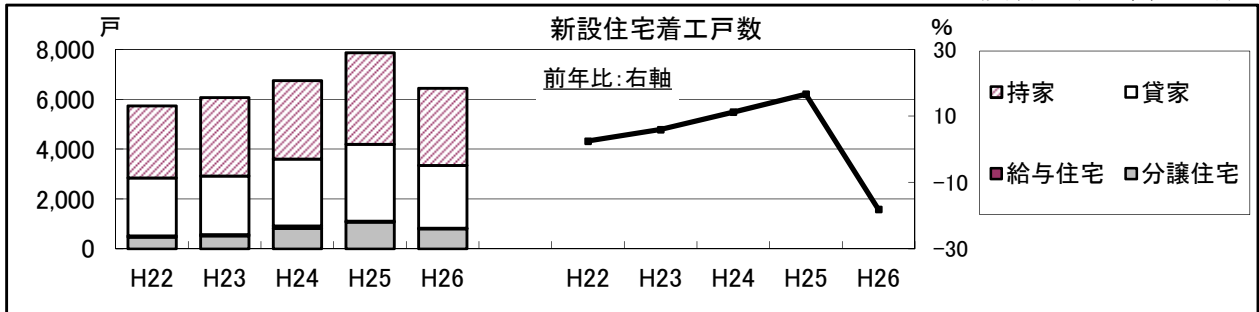
○ 新設住宅着工戸数は 6,440戸で、前年より18.2%減少した。

< 3-11表 >

単位：戸、%

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	
H22	5,738	2.4	2,884	4.9	2,330	5.6	53	△ 22.1	471	△ 18.5
H23	6,076	5.9	3,145	9.0	2,361	1.3	40	△ 24.5	528	12.1
H24	6,754	11.2	3,147	0.1	2,690	13.9	98	145.0	819	55.1
H25	7,869	16.5	3,670	16.6	3,085	14.7	42	△ 57.1	1,072	30.9
H26	6,440	△ 18.2	3,090	△ 15.8	2,514	△ 18.5	28	△ 33.3	808	△ 24.6
H26 I	1,603	6.3	777	4.9	527	△ 11.9	6	△ 73.9	293	100.7
II	1,538	△ 18.4	813	△ 1.9	574	△ 16.8	11	-	140	△ 61.6
III	1,692	△ 21.2	765	△ 25.0	678	△ 24.2	6	△ 64.7	243	13.0
IV	1,607	△ 31.1	735	△ 31.9	735	△ 18.6	5	150.0	132	△ 61.8

(資料：県建築住宅課)



(12) 公共工事請負状況

○ 公共工事請負件数は 4,848件で、前年より 6.6%減少した。
公共工事請負金額は約 1,479億円で、前年より12.8%減少した。

公共工事請負金額は2年ぶりに減少した。

発注者別請負金額

単位：百万円、%

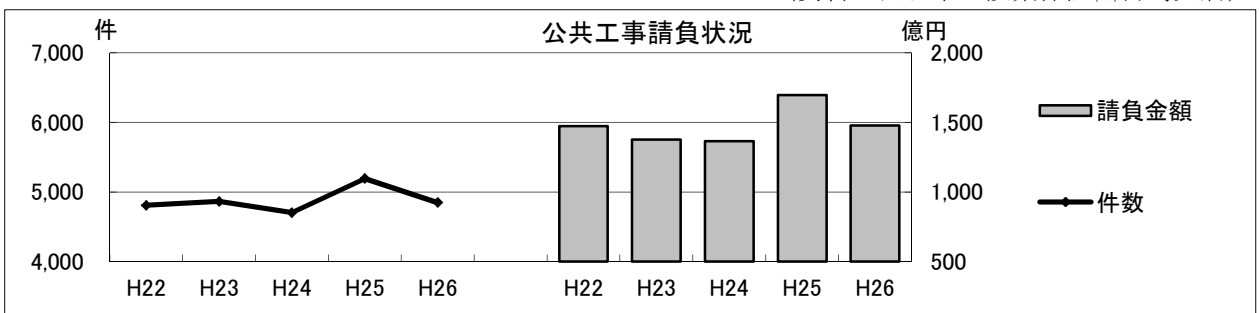
発注者	請負金額	
	前年比	前年比
国	38,307	△ 18.0
独立行政法人等	3,205	△ 71.7
県	51,129	1.6
市町村	51,972	△ 3.4
その他の公共的団体	3,214	△ 56.5

< 3-12表 >

単位：件、百万円、%

	件数		請負金額	
	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比	前年(同期)比
H22	4,809	△ 18.1	147,412	△ 15.2
H23	4,863	1.1	137,540	△ 6.7
H24	4,703	△ 3.3	136,587	△ 0.7
H25	5,193	10.4	169,553	24.1
H26	4,848	△ 6.6	147,884	△ 12.8
H26 I	959	△ 5.3	30,625	△ 3.2
II	995	△ 4.7	42,476	△ 17.4
III	1,393	△ 8.0	42,588	△ 20.8
IV	1,501	△ 7.5	32,195	△ 1.6

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)



経営・金融関連

(13) 企業倒産状況 (負債総額1千万円以上の法人及び個人企業)

- 企業倒産件数は42件で、前年より10.5%増加した。
負債額は約67億円で、前年より0.3%増加した。

< 3-13表 >

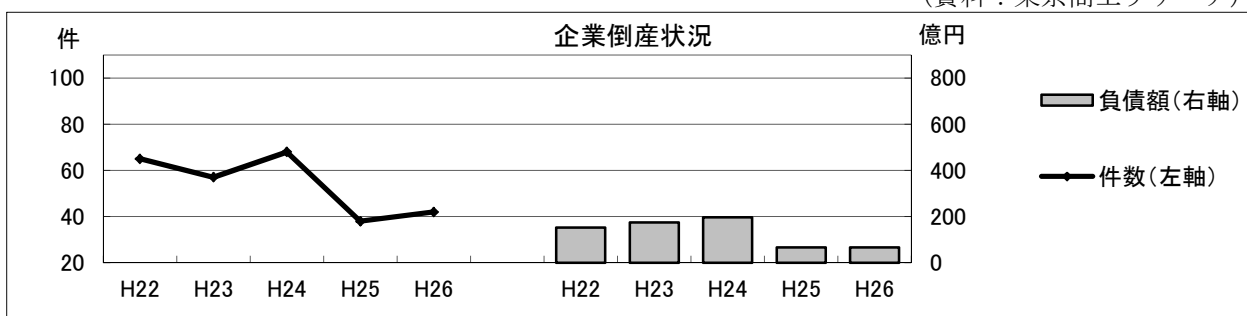
単位：件、百万円、%

	件数		負債額	
		前年(同期)比		前年(同期)比
H22	65	△ 15.6	15,238	14.8
H23	57	△ 12.3	17,507	14.9
H24	68	19.3	19,698	12.5
H25	38	△ 44.1	6,665	△ 66.2
H26	42	10.5	6,685	0.3
H26 I	17	88.9	2,873	351.7
II	10	25.0	644	△ 53.4
III	6	△ 40.0	2,259	18.6
IV	9	△ 18.2	909	△ 66.8

倒産件数の多かった産業

- ① 卸小売業 15件
(全体の35.7% 前年比 7.1%)
- ② 建設業 10件
(全体の23.8% 前年比 0.0%)
- ③ サービス業 8件
(全体の19.0% 前年比 33.3%)

(資料：東京商工リサーチ)



(14) 金融機関預金・貸出金残高

- 金融機関預金残高は約4兆1千7百億円で、前年末より3.5%増加した。
金融機関貸出残高は約2兆6千5百億円で、前年末より6.9%増加した。

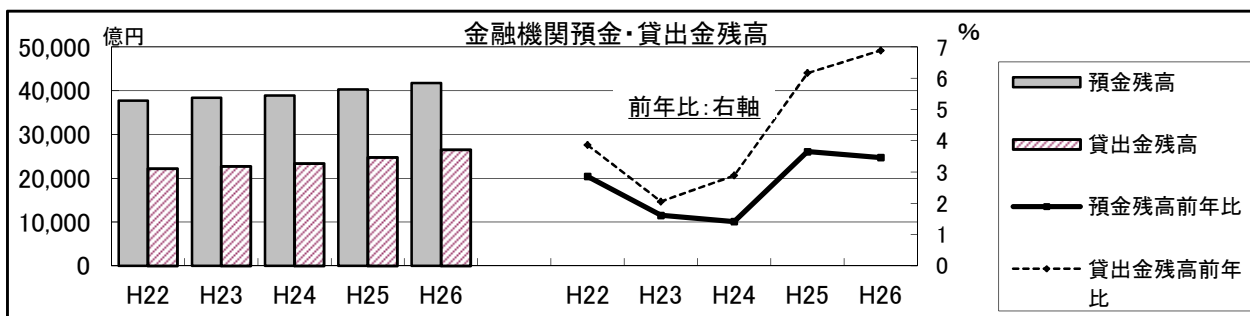
< 3-14表 >

単位：億円、%

	金融機関預金残高		金融機関貸出金残高	
		前年(同月)比		前年(同月)比
H22.12	37,763	2.9	22,261	3.9
H23.12	38,373	1.6	22,718	2.1
H24.12	38,915	1.4	23,375	2.9
H25.12	40,337	3.7	24,817	6.2
H26.12	41,734	3.5	26,527	6.9
H26.3	40,430	3.6	25,231	6.8
6	41,082	3.6	25,085	6.4
9	40,807	3.6	25,770	7.4
12	41,734	3.5	26,527	6.9

平成18年以降は、預金残高、貸出金残高ともに増加が続いている。

(資料：日本銀行宮崎事務所)



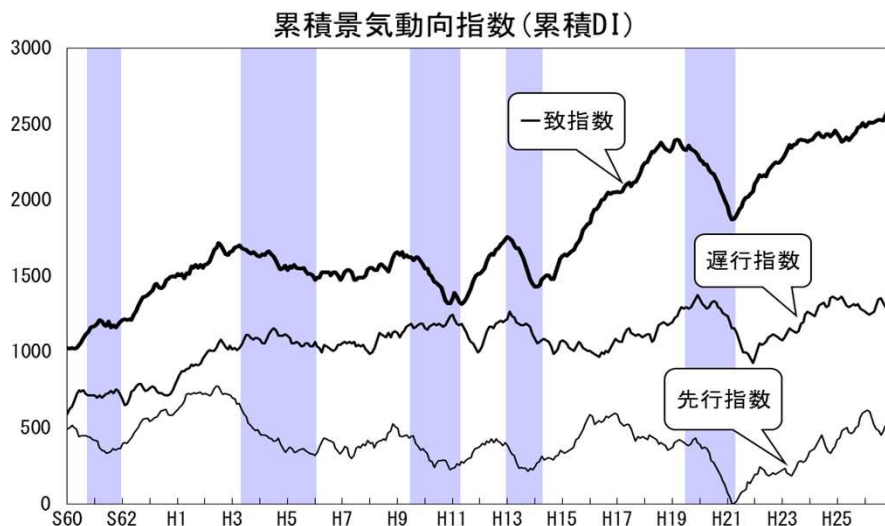
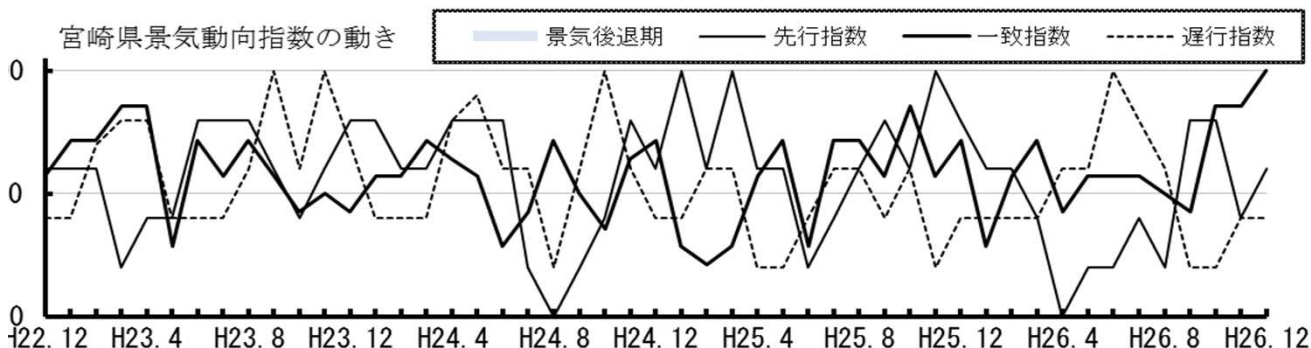
景気動向指数

○ 先行指数は、3月以降50%未満で推移したが、9月以降はおおむね50%を上回っている。

< 3-15表 >

	先行指数	一致指数	遅行指数
H26 1月	60.0	28.6	40.0
2月	60.0	57.1	40.0
3月	40.0	71.4	40.0
4月	0.0	42.9	60.0
5月	20.0	57.1	60.0
6月	20.0	57.1	100.0
7月	40.0	57.1	80.0
8月	20.0	50.0	60.0
9月	80.0	42.9	20.0
10月	80.0	85.7	20.0
11月	40.0	85.7	40.0
12月	60.0	100.0	40.0

(資料：県統計調査課)



(参考)

景気動向指数 (DI) :

景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。

50%を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときには景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数 (累積DI) :

$$\text{今月の累積DI} = \text{前月の累積DI} + (\text{今月のDI} - 50)$$

各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。